

令和7年度農山漁村振興交付金事業（地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち普及啓発等推進））の実績報告書

一般社団法人 日本農福連携協会

令和7年度農山漁村振興交付金事業において以下のような取組を実施したので、その概要を報告する。

I 企業に対する農福連携の普及啓発

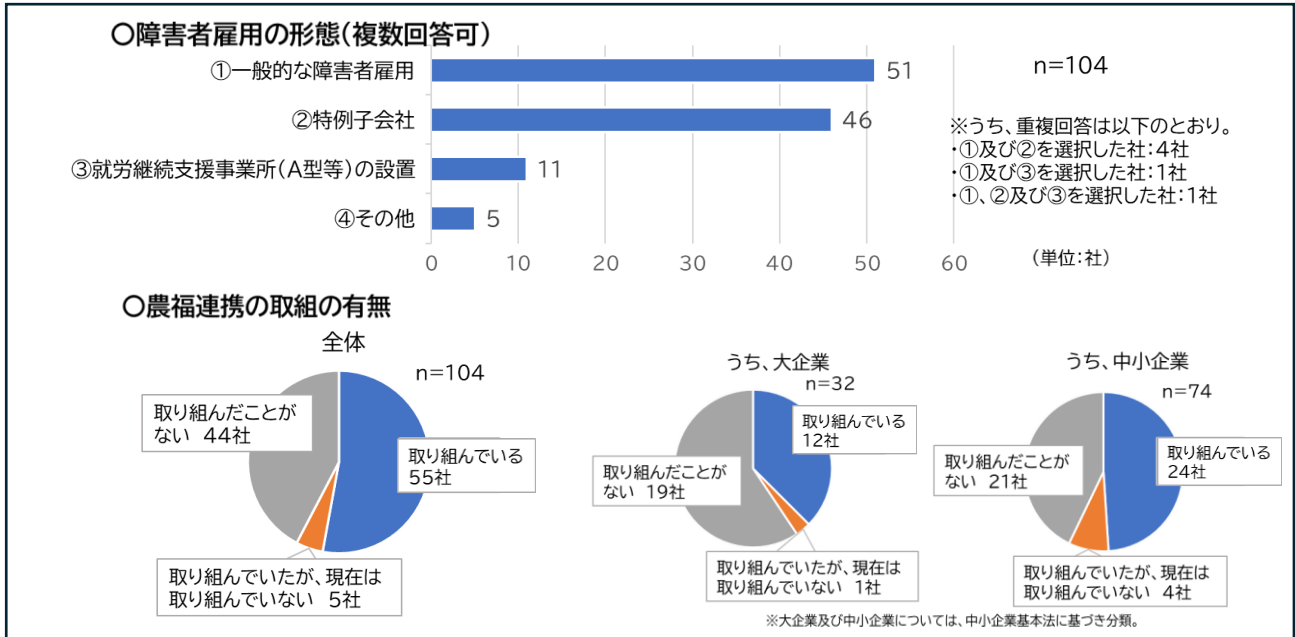
1 企業部会による活動の実施

国、地方公共団体、関係団体等はもとより、経済界や消費者、更には学識経験者等のさまざまな関係者を巻き込んだ国民的運動として農福連携等を展開していくため設立された農福連携等応援コンソーシアムの中に農福連携等企業部会を2025年8月に設けて、企業版の農福連携を推進するための以下のような活動を行った。

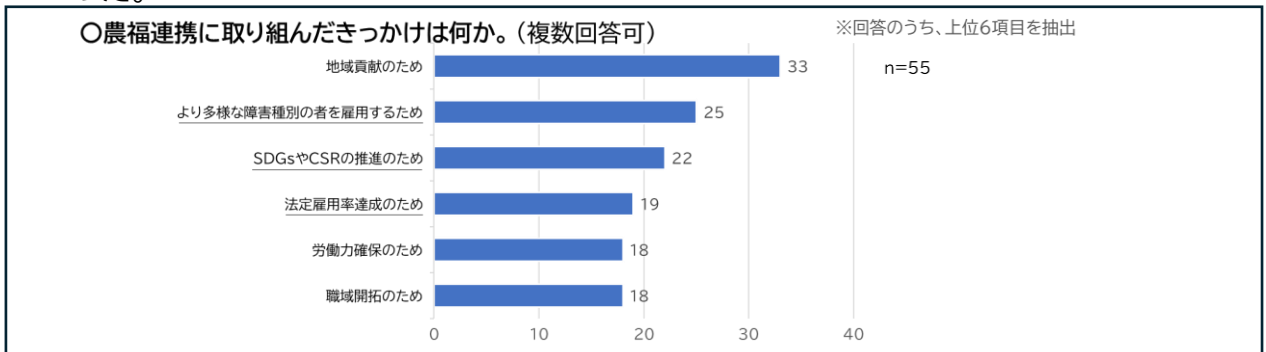
(1) 企業を対象とした農福連携に関するアンケート調査の実施

農福連携等企業部会の最初の取組として、企業における農福連携の取組の現状や課題等についてお伺いし、今後の施策の参考とすることで、企業における農福連携の取組の推進につなげることを目的として、農福連携に関するアンケート調査を2025年8月8日（金）～9月5日（金）に実施し、農福連携等応援コンソーシアムの会員企業、農福連携特例子会社連絡会の会員企業、一般社団法人日本農福連携協会のスポンサー企業等のほか、一般社団法人日本経済団体連合会の協力を得て、その会員企業に対して周知を行ったところ、159の企業等の皆様から回答を頂いた。その概要は、以下のとおり（詳細は、<https://qr.paps.jp/bdwBC>）。

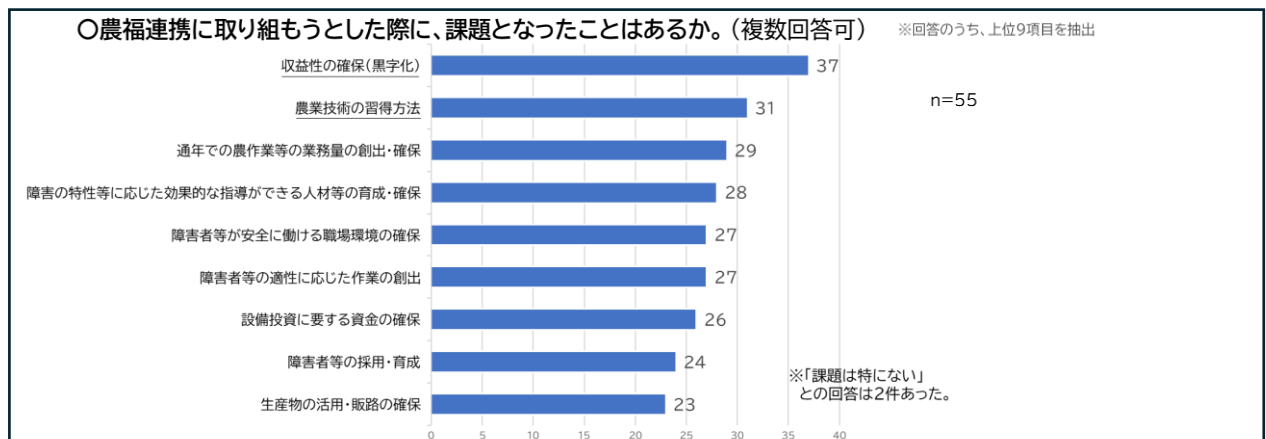
- ① 障害者の雇用の有無について、104の企業等が障害者を雇用していると回答し、雇用形態としては、「一般的な障害者雇用」が最も多く、次いで「特例子会社」となっている。農福連携の取組の有無について、取り組んでいると回答したのは55社、取り組んでいたが現在は取り組んでいないと回答したのは5社、取り組んだことがないと回答したのは44社であった。中小企業基本法に基づいて分類した、大企業、中小企業別に見ると、大企業の方が農福連携に取り組んだことがないと回答した割合が高くなっている。



② 農福連携に取り組んでいる企業 55 社では、農福連携に取り組んだきっかけとして、「地域貢献」と回答した企業が最も多く、これに続いて、「より多様な障害種別の者を雇用するため」、「SDGs や CSR の推進のため」、「法定雇用率達成のため」との回答があった。



③ 農福連携に取り組む際の課題としては「収益性の確保（黒字化）」が最も多く、次いで「農業技術の習得方法」となった。



④ 取組開始時の課題に対して、行政や農業支援団体等の他機関から協力を得たなどの回答があった。取り組むに当たって必要とした支援については、他機関からの支援や体制の整備、経済的な支援、関係者の理解の促進等に関する支援を求める声が多かった。

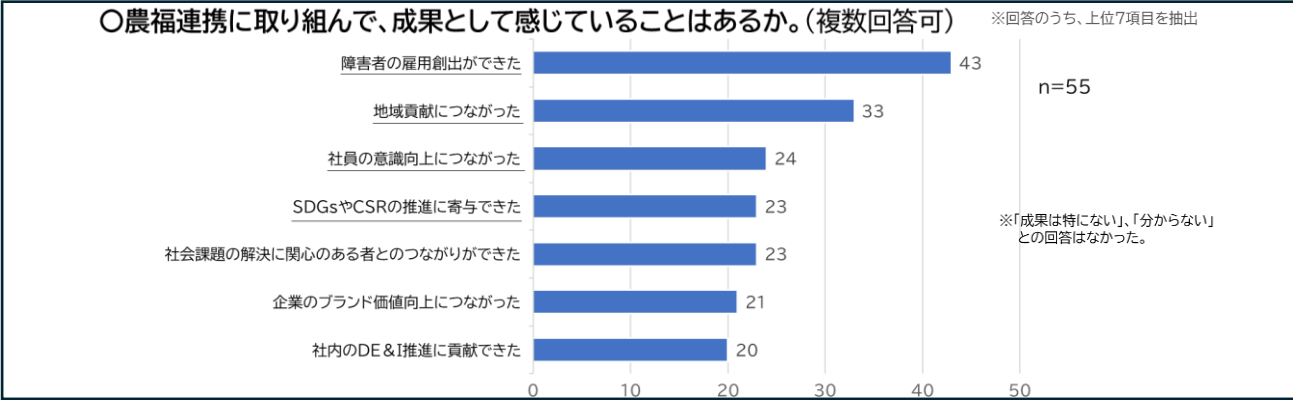
○選択した課題について、どのように対応したか。(記述式) ※課題として選択された上位4項目について、回答の一部を記載

- ・収益性の確保(黒字化)：行政等の他機関の協力、社内にプロジェクトチームを立ち上げて検討 など n=53
- ・農業技術の習得方法：技術者の採用、農業支援団体からの協力 など
- ・通年での農作業等の業務量の創出・確保：社内を超えた様々な方面の方々からの協力 など
- ・障害の特性等に応じた効果的な指導ができる人材等の育成・確保：社内公募で選任、社内から適任者を抜擢 など

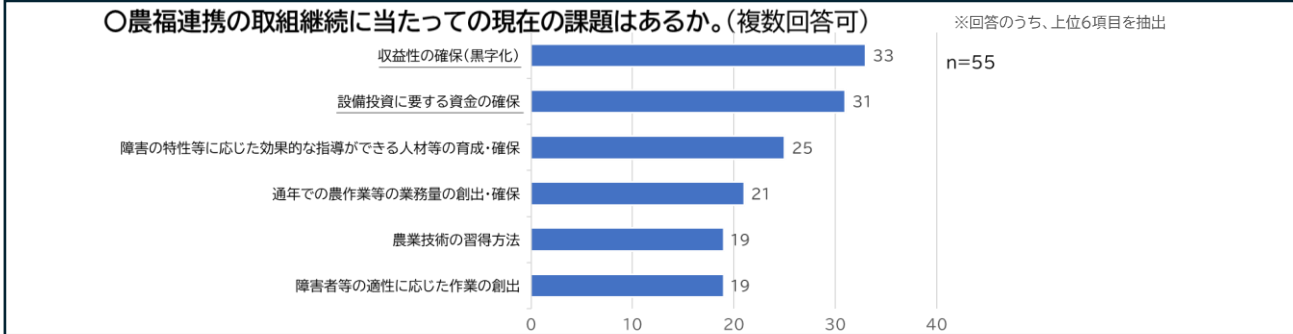
○農福連携に取り組むに当たって、どのような支援があるとより対応しやすかったと感じるか。(記述式) ※回答を分類分けし、上位4項目を記載

- ・他機関等からの支援や体制の整備(農業技術に関する支援、身近な行政の相談窓口 など)：16社
- ・経済的な支援(企業向け補助金の上限拡大、補助金情報の提供と申請サポート体制 など)：14社 n=55
- ・関係者の理解の促進(障害者の特性等への理解、パンフレット等の従業員向けの啓発ツール など)：7社
- ・人材確保(サポートスタッフの採用支援、核となる組織や人材の情報 など)：5社

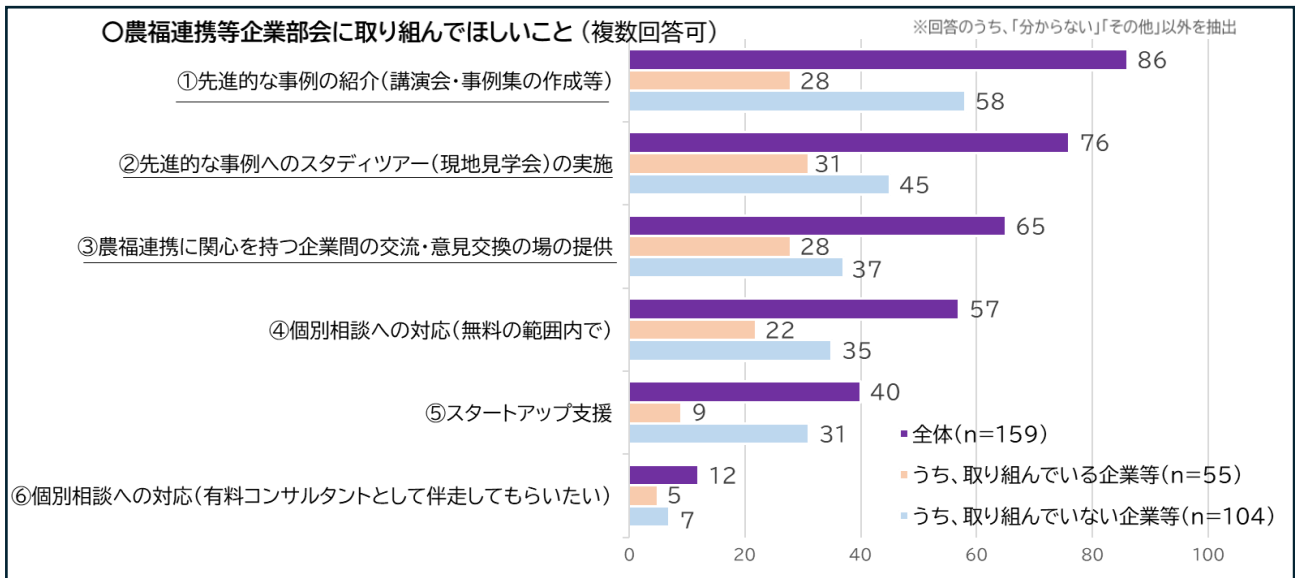
⑤ 取組成果として「障害者の雇用創出ができた」との回答が最も多いが、「地域貢献につながった」、「社員の意識向上につながった」、「SDGsやCSRの推進に寄与できた」との回答も上位を占めている。



⑥ 取組継続に当たっての現在の課題としても、「収益性の確保(黒字化)」及び「設備投資に要する資金の確保」との回答が多数あった。



⑦ 農福連携に取り組んでいる企業では、「先進的な事例へのスタディツアー(現地見学会)の実施」を希望する声が多い。また、有償無償を問わず「個別相談への対応(④、⑥)」を回答した者は全体の約半数を占め、取り組んでいない企業と比較すると高い割合となっている。農福連携に取り組んでいない企業からも、「先進的な事例の紹介(講演会・事例集の作成等)」の要望が多い。



(2) 「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか?～」の開催

特例子会社等で自ら農福連携等に取り組んでいる企業間のネットワークづくりや、農福連携等への新規参入に関心のある企業に対する情報発信等を行うことを目的として、2025年10月23日(木)13:00~16:30に、「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか?～」を開催した。また、参加者には、農福連携の認知度等についてのアンケートを実施した。その概要は以下のとおり(アーカイブ動画は、<https://www.youtube.com/watch?v=tySgBZDz8b8>。また、企業への普及啓発等を目的に、ダイジェスト版動画(<https://youtu.be/egRjWEn0-yA>)を作成した。)

① シンポジウムは、対面(会場:3×3Lab Future(東京都千代田区大手町))及びweb配信の併用形式で開催し、会場参加47名、web参加111名の計158名の方の参加があった。シンポジウムは、以下のように2部構成で行った。



【第1部】

- ① 企業に対するアンケート調査結果の概要説明
- ② 企業による農福連携の取組紹介及びトークセッション
 - ・ 帝人ソレイコ株式会社 / 帝人ソレイコ株式会社×帝人株式会社
 - ・ パーソルダイバース株式会社 / パーソルダイバース株式会社×横須賀市
 - ・ 中電ウイング株式会社 / 中電ウイング株式会社×株式会社ココトモファーム
- ③ 相談会

【第2部】

- ・ 農福連携に取り組む企業による1分プレゼン
- ・ 3企業への個別相談
- ・ 農福連携商品の試食・試飲

② 第1部の「企業による農福連携の取組紹介及びトークセッション」では、農福連携に取り組む特例子会社3社の取組紹介とそれぞれに関係する企業等とのトークセッションを行った。

		登壇者	テーマ
1	取組紹介	帝人ソレイユ株式会社 取締役社長補佐 鈴木 崇之氏	
	トークセッション	帝人ソレイユ株式会社 取締役社長補佐 鈴木 崇之氏 帝人株式会社 人事部長 古川 寛氏	企業型農福連携を通じた企業価値の向上
2	取組紹介	パーソルダイバース株式会社 よこすか・みうら岬工房 グループ マネジャー 岩崎 諭史氏	
	トークセッション	パーソルダイバース株式会社 よこすか・みうら岬工房 グループ マネジャー 岩崎 諭史氏 横須賀市 民生局 福祉こども部長 藤崎 啓造氏	地域に根差した企業型農福連携がめざすもの
3	取組紹介	中電ウイング株式会社 いちごファーム スタッフ課長 近藤 貴博氏	
	トークセッション	中電ウイング株式会社 いちごファーム スタッフ課長 近藤 貴博氏 株式会社コトモファーム 代表取締役 齋藤 秀一氏	地域の企業と連携したコラボ商品の開発

③ また、第1部の最後では、ご登壇いただいた特例子会社3社による「相談会」を行った。

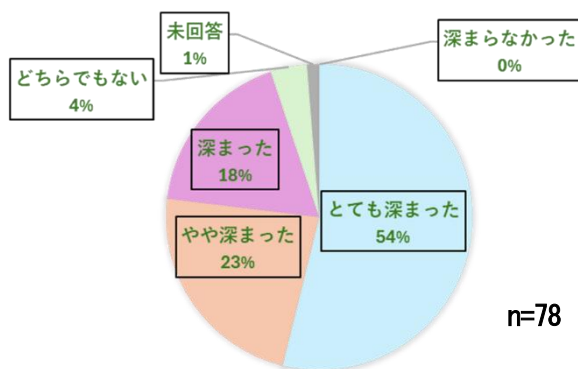
④ 第2部では、

- ア 事前に農福連携の取組内容を紹介したいと登録した4社からの取組内容のプレゼン
 - イ 登壇した特例子会社3社に対する個別相談
 - ウ 農福連携製品の試食・試飲
- を行った。

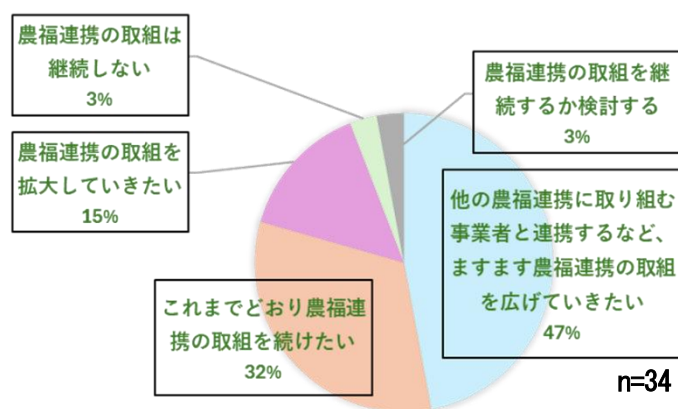
⑤ シンポジウムの実施に関しては、参加者に対してアンケート調査を実施し、78名の皆様から回答を頂いた。その概要は、以下のとおり（詳細は、別添1及び別添2）。

ア シンポジウムを契機とした農福連携への理解度は、農福連携への理解が「深まった」との回答が9割を超えており、このうち、「とても深まった」が過半数を占めている。

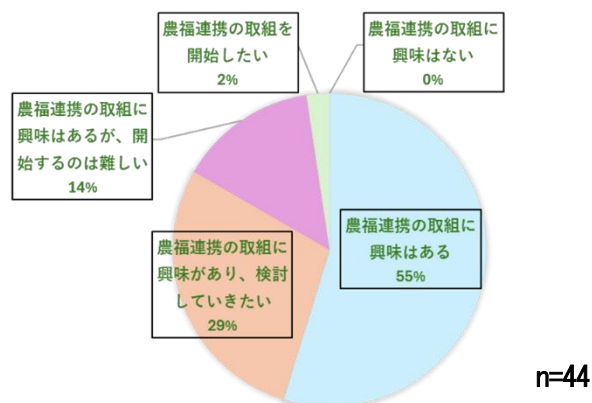
とても深まった理由としては、「本事業と異なる農業に参入する」ストーリーや考えを知ることができたこと、企業内部の話は公開してもらえないことが多い中で、運営の実情を教えてもらったことといった回答があった。



イ 農福連携に取り組んでいると回答した34者の今後の意向は、「他の農福連携に取り組む事業者と連携するなど、ますます農福連携の取組を広げていきたい」との回答が約半数を占め、次いで「これまでどおり農福連携の取組を続けたい」、「農福連携の取組を拡大していきたい」との回答があった。



ウ 現在農福連携の取組を行っていない44者は、過半が「農福連携の取組に興味はある」と回答しており、「農福連携の取組に興味があり、検討していきたい」と回答した者と「農福連携の取組を開始したい」と回答した者を合わせると、9割近くの方が肯定的な回答であった。



なお、事業計画書の「成果目標及び効果」においては、企業部会に係る取組への参加企業の担当者等へのアンケート調査により、農福連携の理解度や農福連携の今後の展開等を把握し、

- ・ 理解度が向上した企業の割合7割以上
- ・ 農福連携について興味を持ち、今後取り組んでみたいと考える企業の割合5割以上を目指すとしていたが、アンケートにおいて理解度が向上したと回答した企業は95%であり、前者については目標を上回るものとなっている。

後者については、アンケートにおいて「農福連携の取組に興味があり、検討していきたい」又は「農福連携の取組を開始したい」と回答した企業の割合は31%であり、目標である5割を下回った。一方、「農福連携の取組に興味はある」と回答した企業は55%となっているが、その理由を見ると、「親会社の業務の撤退で止めたが、今後も機会を探していきたい。」「間接的なかかわりは持ちたい。」「関心のある面々は要るので、どんな形でもいいので実践したい。」といった今後の取組を示唆するものがあった。(1)の「企業を対象とした農福連携に関するアンケート調査」では、⑦の「農福連携等企業部会に取り組んでほしいこと」において、農福連携に取り組んでいない企業からは、「先進的な事例の紹介（講演会・事例集の作成等）」や「先進的な事例へのスタディツアー（現地見学会）の実施」の要望が多かったことから、今後、企業が農福連携等に参入する上で参考となる資料の作成やスタディツアーの実施により、「農福連携の

取組に興味はある」と回答した企業を更に前向きに持っていくことが重要であると考えられる。

(3) 農福連携等企業部会総会の開催

農福連携等企業部会の2025年度の最後の取組として、2026年2月17日（火）15:00～16:00に、農福連携等企業部会の2025年度の活動内容と2026年度の活動計画等を内容とする総会を、webにて開催した。その概要は、以下のとおり（アーカイブ動画は、<https://x.gd/dc5ra>）。

① 令和8年度農福連携等応援コンソーシアム総会への報告内容

以下の報告及び説明があり、事前に頂いた意見・質問はなく、参加者から了承していただいた。

ア 令和7年度の活動報告

(1)の企業に対するアンケート調査結果と、(2)の「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか～の開催について報告があった。

イ 令和8年度の活動計画（案）

企業による農福連携等の取組を推進するため、以下の活動を行うことを説明した。

- ・ 既存の取組事例集や動画、作成する冊子等についての情報発信
- ・ 農福連携等を実践している企業の現地見学を開催し、質疑応答や意見交換等を実施
- ・ 企業が農福連携等に参入する上で参考となる冊子等と動画の作成・公表（実際に企業が農福連携等に新たに参入するに当たって、試行的に伴走支援等を実施し、その結果得られた知見も反映させる。）

② 農福連携実践企業からのコメント

「企業×農福連携」シンポジウムに登壇した農福連携実践企業の皆様（帝人ソレイユ株式会社 取締役社長補佐 鈴木 崇之氏、パーソルダイバース株式会社 よこすか・みうら岬工房グループ マネジャー 岩崎 諭史氏、中電ウイング株式会社 いちごファーム スタッフ課長 近藤 貴博氏）からコメントを頂いた。

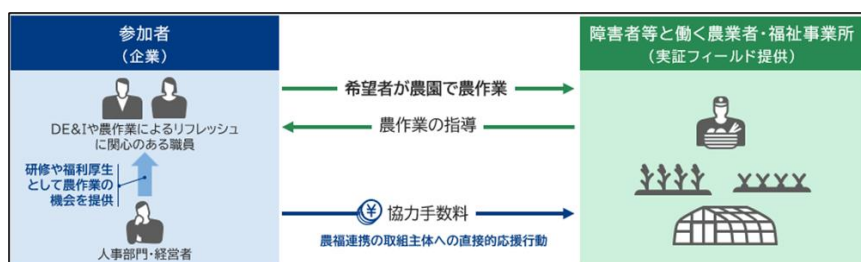
③ 農福連携等応援コンソーシアム会長からのコメント

農福連携等応援コンソーシアムの皆川 芳嗣 会長からコメントを頂いた。

2 農福連携の新たな価値の検討

農福連携と企業との接点は限定的であり、企業側が「農福連携を知るきっかけ」、「参画を検討するきっかけ」を増やす取組が必要であることから、「農福連携の新たな価値」を示すビジネスモデル案（右の図）について実証を行うことで、モデルが「多くの企業が農福連携に関心を持ち、参画を検討するきっかけ」になるよう課題等を分析・整理した。

実証する事業のモデル



(1) 実施内容

一般社団法人日本農福連携協会が主催し、三菱総合研究所が企画・運営支援を実施、実証フィールドとして社会福祉法人パステル（栃木県小山市）に協力いただいた。実証当日のプログラム内の各実施内容とその目的は以下のとおり。

実証プログラム当日の実施内容

タイムテーブル	企画目的
10:00 ○ JR間々田駅集合、パステルへの移動	
10:10 - 10:40 ○ 石橋理事長による事前説明	● 参加者の前提理解をそろえ、体験や見学を現場の実態に沿って捉えられる状態にする
10:45 - 11:20 ○ 農作業① 桑の木の剪定作業	● 作業や、参加者同士および障害のある方との交流を通じて、農福連携への理解を深める
11:20 - 11:40 ○ 農作業② ヤマイモの収穫作業	● 自然環境下での身体的な作業体験により、リフレッシュの実感や効果を感じてもらう
11:45 - 12:15 ○ 施設の入居者の方との交流	● 農場見学だけでは把握しにくい日常の関わり方やコミュニケーションのあり方を知るため、施設入居者の方と直接交流する機会を設ける
12:30 - 14:30 ○ レストランで食事、参加者との意見交換	● 参加者の気づきを言語化し、実証モデルの評価材料(ニーズ/導入条件/価格感)を獲得する/企業が関与する際のボトルネックと次アクションの種を抽出する
14:35 ○ 参加者解散	● 継続可能な運営条件として、負担感、安全面、必要体制を整理し、改善点を明確にする
14:40 - 15:40 ○ 施設担当者への事後ヒアリング	● 对企业向けに展開する際の妥当性と運用論点を把握する

農福連携等企業部会会員に加え、851社の企業に対し実証プログラム参加者募集連絡を行ったところ、応募は6名であったが、その後辞退者が2名出たため、当日参加者は4名（4組織）となった。実証参加者の立場や参加目的は多岐にわたった。

参加表明いただいた方の属性と参加目的

「そもそも農福連携への関心が高い」ことが共通の特徴で、農福連携の認知が前提となっている

	職種	性年代	参加目的
辞退	民間企業 (IT・技術)	男性 40代	● 障害者の就労支援や社会参加に関心があるから ● 農福連携の実践事例を知りたいから ● 農福連携の現場をサポートすることで、社会貢献したいから ● 自社のDX技術が生きてと思うから
	民間企業 (建設)	男性 50代	● 農福連携の実践事例を知りたいから
参加	A 教育機関 (特別支援学校)	男性 30代	● 障害者の就労支援や社会参加に関心があるから ● 農福連携の実践事例を知りたいから ● 地域活性化や地方創生の取組に興味があるから
	B 民間企業 (コンサル)	男性 30代	● 農福連携の実践事例を知りたいから ● 農業の仕事や現場に興味があるから ● 地域活性化や地方創生の取組に興味があるから
	C 一般社団法人	女性 40代	● 障害者の就労支援や社会参加に関心があるから ● 農福連携の実践事例を知りたいから ● 農業の仕事や現場に興味があるから ● 地域活性化や地方創生の取組に興味があるから ● 新しい人との出会いや交流を楽しみたいから
	D 民間企業 (IT・技術)	男性 40代	● 農福連携の実践事例を知りたいから ● 同様の企画を自社で実施しようと考えており参考にするため

(2) 総括

① モデルの社会実装に向けた課題の全体像

実証の結果、企業関係者が農福連携の現場を実際に体験することは、農福連携に対する理解や関心を高める上で有効であることが確認された。一方で、モデルの社会実装は、企業側・受入側を増やしていかなければ進まない。そのためには双方の「参画企図を阻む」課題に体系的に対応する必要があることが明らかとなった。

② 課題に対する対応方針（企業側）

課題認識（企業側）：本実証を通じて、企業が農福連携体験プログラムの導入を検討する際には、意思決定者（主に人事部門・経営者）と一般社員の双方に障壁が存在する。特に、「企業としてのメリットが見えにくい」、「安全・責任面への不安がある」、「導入後の運営負担への懸念」といった理由から、意思決定に至らないと考えられる。

具体的な対応の方向性（企業側）：

ア 参画メリットの理解促進

「人的資本経営」の枠組みに農福連携を明確に位置付けることを農林水産省、経済産業省と厚生労働省の連携で推進し、農福連携の認知・関心が高まる風土を醸成する。その際に、ウェルビーイングやウェルネスに関係する指標が農福連携参画で高まることを可視化し、訴求することが必要。

イ 研修モデルと福利厚生モデルの併用

参加を促しやすく導入効果が説明しやすい「研修モデル（DE&I 理解醸成・チームワーク形成）」を優先度高く展開し、企業の農福連携への関心度合の高まりに応じて「福利厚生モデル（リフレッシュ・健康）」を広めていくことがスムーズである。

研修モデル・福利厚生モデルの概要・メリット

「研修モデル」は、社員の参加を一定程度促進でき、社員の体験をきっかけに意識変容を期待できる

モデル①：研修モデル	モデル②：福利厚生モデル
DE&I理解醸成・チームワーク醸成の研修プログラムとして企業に導入（優先的に実現）	福利厚生メニューとして、社員が選択する参加型プログラム
<p>① 企業側のメリット：企業の関心領域（DEI）と接続しやすい。従業員に対して、参加を促しやすい（＝プログラム導入しても無駄になりにくい）。従業員が、実際に障害者の方と接する機会を設けることができる</p> <p>② 目的：DE&I理解醸成やチームワーク醸成（付随効果としてリフレッシュ）</p> <p>③ 開催イメージ：半日～1日程度、事前eラーニング（福祉事業所・農福連携とはなにか等の前提を紹介を実施）、振り返りレポートを用意</p> <p>※eラーニングでは、既存のものを含めて、動画をうまく活用する</p>	<p>① 企業側のメリット：企業側の位置づけは「健康経営」文脈に乗せやすい</p> <p>② 目的：リフレッシュ／自然体験</p> <p>③ 開催イメージ：2～3時間程度、週末開催</p>

ウ 安全・責任リスクへの対応

農作業安全マニュアルや保険加入を事前に整備・明示することで、企業側が懸念しやすいリスク要因と危機管理不備を低減する。

エ 参加ハードルの低減

一般社員が参加しやすい環境を整える。社会実装の観点では、企業群に近い立地での受入側（フィールド）を増やし、広めていくことが求められる。

③ 課題に対する対応方針（受入側）

課題認識（受入側）：本実証では、パステル側に広く充実した対応が可能な体制があったものの、一般的には受入側である社会福祉法人等にとって企業向けプログラムの実施には一定の負担と運用に向けた不安が伴う。パステルへのヒアリングでも、継続運営に向けては、「参加者募集や事前調整を担う人材がない」、「事故・保険・契約対応への不安がある」といった課題が存在することが確認された。

具体的な対応の方向性（受入側）：

ア 想定メリットの明確化

協力手数料による収益確保、利用者と企業従業員との交流機会の創出、関係人口の拡大、農繁期の作業負担軽減等、受け入れによる具体的な利点を整理・提示する。

イ プログラム運営ノウハウの見える化

事前準備から当日運営までの ToDo や、企業等ステークホルダーとの役割分担

を整理し、「何を、どのような手順で、誰が実施すればよいか」が分かるなど、ノウハウが簡単に得られるようにする。

ウ 外部支援人材との連携

農福連携技術支援者や JA 営農指導員等と連携し、農作業指導や安全管理を補完する体制を構築する。

④ 双方の課題に対する対応方針（仲介機能の重要性）

課題認識（企業側・受入側）：双方にとって、調整業務や事務負担が大きいことが、社会実装を阻む要因になることが本実証においても確認された。

仲介機能に求められる役割：

ア マッチング：企業ニーズと受け入れ先の条件を踏まえた調整

イ プログラム開発・標準化：研修版・福利厚生版等のメニュー整備

ウ 契約・請求・保険対応：事務手続きの一元化

エ 安全・リスク管理：事故対応方針や行動規範の整備

オ 効果測定・レポート：企業への成果還元

仲介機能の候補：福利厚生サービス提供企業、JA、観光関係企業、地方自治体等又はこれらの組織間での連携での機能発揮

3 情報発信

1 及び 2 の取組について、実施前後に、一般社団法人日本農福連携協会の HP、web メディア（ノウフク web 等）や一般社団法人日本経済団体連合会のルートを使うなどして周知を図った。特に、「企業を対象とした農福連携に関するアンケート」の集計結果、「「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか？～」及び「農福連携等企業部会総会」についてのアーカイブ動画を一般社団法人日本農福連携協会の HP に掲載したほか、一般社団法人日本経済団体連合会において「「企業×農福連携」シンポジウム～一緒に農福連携始めませんか？～」のダイジェスト版動画を放映して、より多くの関係者に興味を持ってもらえるよう働きかけを行った。

II 未来の担い手に対する農福連携の普及啓発

1 農業高校の生徒や農業大学校の学生等を対象とした動画と冊子の作成

「農業に触れる機会がない」、「農業分野の現場実習の受け入れ先が見つけられない」、「農業法人等の障害者受け入れへの理解醸成が必要」等、特別支援学校から農業分野に就労を実現するに当たっての課題を踏まえ、特別支援学校の生徒の農業分野での就労の促進を目指して、以下のとおり農業大学校と特別支援学校との連携による農業体験を実施するとともに、特別支援学校の生徒が現場実習を経て特例子会社に就職した事例のヒアリングを行い、その内容や効果についての冊子及び動画を作成した。

(1) 実施概要

特別支援学校の生徒の農業分野での就労に向けたステップを「ステップ 1：農業に触れる」、「ステップ 2：農業を学ぶ」、「ステップ 3：農業で働く」と整理し、その上で、各ステップにおける取組方法やその効果を示すため、以下の取組を行い、その内容を冊子にまとめた。

- ① 農業大学校での特別支援学校の生徒を対象とした農業体験のモデル的な実施
- ② 特別支援学校の生徒を対象とした特例子会社における現場実習に関するヒアリング及び農業分野での就労に関するヒアリング

(2) 実施内容

- ① 農業大学校での特別支援学校の生徒を対象とした農業体験のモデル的な実施

実施日時：2025年12月15日(月)及び12月22日(月) 各々10:00~11:20

開催場所：三重県農業大学校

実習対象：三重県立松阪あゆみ特別支援学校 高等部

参加生徒：

ア 12月15日(月) 社会自立コース1年生4名

イ 12月22日(月) 生活自立コース 環境整備班1~3年生9名

実習内容：花きコース…ビオラとパンジーの寄せ植え (参加人数：ア2名、イ4名)

野菜コース…ミディトマトの収穫~袋詰め (参加人数：ア2名、イ5名)



農業体験実習でトマトを収穫する様子



ミディトマトの計量



農業体験実習での寄せ植え



振り返りの様子

実習の前後に、特別支援学校の生徒と農業大学校学生に対して農福連携のイメージや実習の感想、今後の意向等に関してアンケート実施したところ、農福連携に対するイメージが良くなっており、今後もこのような実習を実施してほしいという声が多数だった。また、特別支援学校の生徒からは、農業現場で働きたいという回答が実習の実施前に比べて増加したことから、実習が農業を知る機会になったことが示唆される。

実習後のアンケート結果(特別支援学校生徒(n=13))

①農福連携についてのイメージをお聞かせください。

	とても良い	良い	ふつう	あまりよくない	悪い	知らなかった
実習をやる前	4	7	2	0	0	0
実習をやった後	9	3	1	0	0	0

④将来農業で働きたいと思えますか。

	とても働きたい	働きたい	働きたくない	分からない	未回答
実習をやる前	2	3	0	7	1
実習をやった後	1	7	1	4	0

⑤今後もこのような実習をやってほしいですか。

やってほしい	やってほしくない
12	1

実習後のアンケート結果(農業大学校学生(n=10))

①農福連携についてのイメージをお聞かせください。

	とても良い	良い	ふつう	あまりよくない	悪い	知らなかった
実習をやる前	1	4	4	0	0	1
実習をやった後	4	5	1	0	0	0

⑤今後もこのような実習をやってほしいですか。

やってほしい	やってほしくない
10	0

また、実習後に特別支援学校の教員と農業大学校教員に対して農福連携に対するイメージや実習の準備から実施までの振り返り等に関してアンケートを実施したところ、特別支援学校の教員からは、カリキュラムの設計上、前年度のうちに計画が組まれることが望ましかったという意見が得られたが、実習の効果については前向きに感じられているようであった。また、農業大学校教員からは、農業大学校の学生が将来農福連携に取り組むことについて、実習の実施が学生たちの職業選択の幅を広げるきっかけになることや、農業大学校が農福連携に取り組む法人への就職を目指す学生のバックアップを実施すべきという前向きな回答が得られた。

実習後のアンケート結果(特別支援学校教員(n=2))

⑥全体の感想をお聞かせください。

・このような体験は貴重であり感謝します。ただ現場としては2~3か月前の校外学習としては対象生徒、日程、内容調整、年間計画、学習指導内容等を合わせる事が難しかった。

実習後のアンケート結果(農業大学校教員(n=4))

④農業大学校の学生が将来農福連携に取り組むことについての考えをお聞かせください。

- ・ いろいろな人たちと交流できることや、作業を教えるという経験ができてとても良かった。
- ・ 農業を取り入れている作業所の指導員として働くなど、職業選択の幅が広がると感じている。
- ・ 学生は選択制ではあるものの、「農業と福祉」の授業を受け、農福連携について学んでおり、農福連携に取り組む法人への就職を希望する学生も一定数いることから、農大はそのバックアップをしていくべきと感じている。

以上の結果から、農業大学校と特別支援学校の連携による農業体験の実施は、双方にとって意義のある取組となり得ることが考えられる。

② 特別支援学校の生徒を対象とした特例子会社における現場実習に関するヒアリング及び農業分野での就労に関するヒアリング

実施日：2025年12月19日(金)

ヒアリング対象(敬称略)：

- ・ 特別支援学校卒業生
- ・ パーソルダイバース株式会社 よこすか・みうら岬工房 マネジャー(特例子会社社員)
- ・ パーソルダイバース株式会社 よこすか・みうら岬工房長沢 清水 元我(特例子会社社員)

- ・ 神奈川県立武山支援学校 進路支援グループ 石黒 祐光（特別支援学校 進路指導担当教員）
- ・ 株式会社ピーカブー 代表 石井 亮（パーソルダイバース株式会社が業務受託している農家の1つ）

ヒアリング事例：特別支援学校での農業分野の職業実習を通じて、農業分野の特例子会社へ就職を実現した事例

ヒアリングから得られた要点：

- ・ 特別支援学校において実施される、農業に触れる授業、職業体験や現場実習が、農業分野への就職を推進する上で、障害者における選択材料に繋がる。
- ・ さまざまな分野への職業体験を通して、自身が農業分野に向いているかどうかを本人だけでなく、教員や職業体験先の担当者、保護者等、複数の観点で判断することで、生き生きと働ける企業への就職に繋がられる。
- ・ 教員からみて、生徒に職場に必要な能力が不足していると懸念することがあっても、職業体験を通して、企業側から職場で活かせる能力を評価してもらうことができ、生徒の成長や就職に繋げることができる。
- ・ 農業関係者と特別支援学校の教員が交流したり、双方を見学したりする機会があれば、お互いの理解が深まり、農業分野への就職促進に繋がる可能性がある。



特例子会社で働く特別支援学校の卒業生



株式会社ピーカブーの調製場

③ 冊子及び動画の作成

以上の内容について、

ア 冊子「特別支援学校の生徒の農業分野での活躍の場を広げるために」（本体は、

<https://x.gd/9WYEd>）

イ 動画「冊子「特別支援学校の生徒の農業分野での活躍の場を広げるために」紹介動画」

（動画は、<https://x.gd/7HkSnD>）

を作成した。

このうち、冊子については、特別支援学校の教員や農業大学の教員、農業体験の場を提供できる可能性がある事業者、特例子会社、障害者の農業分野での雇用に関心のある事業者等がそれぞれの立場で活用しやすいよう、実施例やヒアリング内容と併せて実施上のポイントを記

特別支援学校の生徒の 農業分野での活躍の場を広げるために	
目次	
はじめに	P2
ステップ1 農業に触れる —農業大学校での特別支援学校の生徒を対象とした農業体験をモデル的に実施—	P4
ステップ1 農業に触れる —まとめ—	P12
ステップ2 農業を学ぶ —特別支援学校の生徒を対象とした特例子会社における現場実習に関するアレンジ—	P14
ステップ3 農業で働く —農業現場での試みに関するアレンジ—	P20
ステップ2 農業を学ぶ・ステップ3 農業で働く —まとめ—	P24
おわりに	P28

載した。

未来の担い手に対する農福連携の普及啓発に向けて、冊子「特別支援学校の生徒の農業分野での活躍の場を広げるために」記載事項の農業大学校への普及啓発割合 10割を達成した（3割以上が目標）。また、農林水産省や一般社団法人日本農福連携協会のHP等へ掲載し、障害者の農業分野での活躍に係る関係者へ公開と活用に努めた。

2 農福連携のストーリーを伝える冊子の作成

農福連携の取組に対する理解促進を図るため、以下のとおり農福連携の現場で活躍する利用者・従業員に焦点を当て、農業に関わることで得られた経験や成長、農業への思い、今後の目標等について取材を行い、現場で作業に取り組む様子の写真や動画とともに整理し、農福連携の価値や意義を伝える資料として冊子及び映像を作成した。

作成した成果物は以下のとおりである。

- ・ ストーリー冊子「農福連携がつむぐ みんなの物語」（本体は、<https://x.gd/Zqctv>)及び特別映像「農福連携がつむぐ みんなの物語」（動画は、<https://youtu.be/gDrS46S3Tqs>)
- ・ 農福連携実践事業者に関する紹介動画（動画のロングバージョンは、<https://youtu.be/9NnDrjVLstU>、<https://youtu.be/0v-Uh3s4HgM>、<https://youtu.be/6Hi7bjT2Y9E>、ショートバージョンは、<https://youtu.be/CJnvSk2iNfg>、<https://youtu.be/BcCWaNSZ8Yk>、https://youtu.be/_-9RgwwHsI4)
- ・ 農福連携に取り組む若手農業者に関する動画（動画は、<https://youtu.be/7CqYzIR-Gr4>、<https://youtu.be/YipPtaXEbWc>、https://youtu.be/6Uul_fAcjoY)

(1) ストーリー冊子及び特別映像の取組

① 取材

冊子及び映像では、農福連携に取り組む各団体の現場を取材し、障害者や従業員が農業に関わる中で感じているやりがいや成長、将来への思い等を紹介した。これにより、農福連携の具体的な姿を伝えるとともに、農業関係者や福祉関係者、一般の方々に対して農福連携への理解を深める内容とした。

取材・掲載した団体は以下のとおりである。

- ・ AGRIKO FARM PW 桜新町（プレミアムウォーター株式会社）
- ・ NPO 法人ロックファーム京都 就労継続支援 A 型事業所 ロックスターズ
- ・ Home Base
- ・ ハーブ農園ペザン
- ・ 合同会社情熱家 就労継続支援 B 型事業所 ちょこっと（大隅半島ノウフクコンソーシアム会員）
- ・ 株式会社ウィズファーム 就労継続支援 B 型事業所 ウィズユー
- ・ 社会福祉法人ゆうゆう「Social Care Farm 野布瀬農園」
- ・ 社会医療法人みどり会 就労継続支援 B 型事業所 さんさんグリーン

② 配布及び上映

冊子及び映像は、農福連携の普及啓発を目的として開催された「ノウフクの日記念イベント」において配布及び上映を行い、来場者に対して農福連携の取組や当事者の声を伝える資料として活用した。これにより、農福連携の具体的な取組を広く紹介するとともに、農福連携に対する理解促進を図った。

(2) 農福連携実践事業者に関する紹介動画の取組

① 取材

農福連携に取り組む各団体の現場を取材し、ひきこもりの状態だった者、特別支援学校の生徒、矯正施設の出所者及びその支援者並びに教員へのインタビューを行い、農福連携に関わるまでのこと、関わった後の人生とその思いを紹介した。これにより、多様な生きづらさのある人々や未来の農福連携の担い手の姿を紹介し、一般の方々に対して農福連携に対する理解を深めてもらう内容とした。

取材・掲載した団体は以下のとおりである。

- ・ 安芸市農福連携研究会
- ・ 埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園
- ・ 埼玉福興株式会社

② 上映

6月26日に首相官邸で開催された農福連携等推進会議において上映し、関係閣僚等に紹介した。首相官邸のホームページに掲載して、広く一般の方々にも視聴していただけるようにし、農福連携に対する理解促進を図った。

(3) 農福連携に取り組む若手農業者に関する動画の取組

① 取材

12月1日に開催した「ノウフクの日記念イベント 2025 11月29日はノウフクの日！～聞いて、知って、食べて農福連携～」において、講演・トークセッションに登壇した3名の若手農業者について、各事業所におけるインタビュー動画を作成した。農業、そして農福連携にかける思いを語る動画を作成し、未来の担い手となる若手農業者等に農福連携の価値を訴える内容とした。

取材・掲載した団体は以下のとおりである。

- ・ ロックファーム京都株式会社
- ・ Home Base
- ・ 株式会社ポタジェ

② 情報発信

一般社団法人日本農福連携協会の公式YouTubeチャンネルに掲載するとともに、農福連携等応援コンソーシアム会員、日本農福連携協会会員をはじめ、広く周知し、未来の担い手への農福連携への参入の動機づけを図った。

3 農福連携について若手農業者が語るセミナーの実施

11月29日の「ノウフクの日」に合わせ、特に今後農福連携に取り組むであろう若手農業者に対して、農福連携の意義や具体的な取組を広く発信するとともに、関係者の理解の促進

等を目的として、2025年12月1日（月）13:00～17:00に、「ノウフクの日記念イベント2025 11月29日はノウフクの日！ ～聞いて、知って、食べて農福連携～」を、会場参加（ベルサール虎ノ門（東京都港区））及びオンライン配信によるハイブリット形式で開催した。共催者は、一般社団法人日本農福連携協会、株式会社インサイト、農福連携等応援コンソーシアム、農福連携全国都道府県ネットワークで、参加者は420名（現地参加101名、オンライン参加312名、メディア参加7名）であった。また、株式会社マイファームが運営する社会



人向け週末農業学校アグリイノベーション大学校の学生に対しても本イベントの周知を行い、農福連携に関心を持つ農業人材の参加を促した。その結果、アグリイノベーション大学校の卒業生4名が参加した。参加者には、イベントの感想や農福連携に対する意向、地域協議会やユニバーサル農園についての意向等に関してアンケートを行った。さらに、本イベントの内容を広く共有することを目的として、イベントの記録映像を編集したアーカイブ動画（<https://x.gd/B0kCi>）を作成し、後日公開した。

概要は、以下のとおり。

(1) 開会挨拶・農林水産省大臣によるビデオメッセージ

開会に当たり、農福連携等応援コンソーシアムの会長の皆川 芳嗣氏より挨拶を頂いた。また、内閣官房長官及び農林水産大臣よりビデオメッセージを頂戴し、国としての農福連携推進への期待が示された。

(2) 若手農業者による講演・トークセッション

農福連携に取り組む若手農業者として、

- ・ ロックファーム京都株式会社 河村 嶺 氏
- ・ Home Base 畠 一希 氏
- ・ 株式会社ポタジェ 代表取締役 澤邊 友彦 氏

の3名が講演を行った。各登壇者からは、就農の経緯、農福連携導入のきっかけ、経営面での工夫、障害者との協働による効果等について具体的事例が説明された。

その後、大隅半島ノウフクコンソーシアム 事務局長 天野 雄一郎氏をファシリテーターとしたトークセッションを実施し、農福連携の意義や将来展望について議論を深めた。

(3) 地域協議会・ユニバーサル農園に関する講演・トークセッション

地域協議会やユニバーサル農園に関する者として、

- ・ 安芸市農福連携研究会 公文 一也 氏
- ・ ノウフクコンソーシアム東日本 会長 森下 博紀 氏

- ・ 社会福祉法人ゆうゆう 理事長 大原 祐介 氏

の3名が講演を行った。各登壇者からは、取組の経緯等について説明された。

その後、株式会社インサイト 代表取締役 関原 深氏をファシリテーターとしたトークセッションを実施し、地域協議会やユニバーサル農園の意義や将来展望について議論を深めた。

(4) 映像上映・当事者講演

特別映像「農福連携がつむぐ みんなの物語」を上映し、農福連携の現場で活躍する当事者の声を紹介した（動画は、<https://youtu.be/gDrS46S3Tqs>）。

続いて、就労継続支援B型事業所さんさんグリーンに所属し、盲ろうトライアスリートとしても活躍する中田 鈴子氏による講演を行った。中田氏は、農業を通じた自己実現や、支え合う環境の重要性について、実体験を交えて語られた。

(5) 「農福連携がつむぐみんなの物語」ストーリー冊子の配布

特別映像「農福連携がつむぐ みんなの物語」の内容をまとめたストーリー冊子を配布し、来場者が持ち帰って理解を深められるようにした（本体は、<https://x.gd/Zqctv>）。



(6) アンケート

アンケートは94名の回答を得た。行政・自治体関係者が最も多く33名、続いて企業（農業・福祉以外）17名、福祉関係15名、農業関係11名であった。農林水産業者の回答は2名にとどまり、今後の集客戦略上の課題も明らかとなった。

講演・ステージイベントの充実度は平均4.3（5段階評価）と高評価を得た。

また、農福連携への理解が深まったとの評価も平均4.2と高かった。

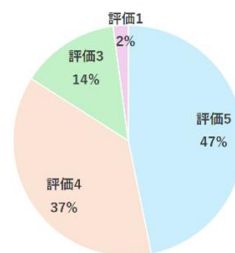
アンケート回答者について ノワフクの日記念イベント2025 イベントレポート

■ 講演・ステージイベントの充実度

評価（5段階評価）	回答数
5	44
4	35
3	13
2	0
1	2
平均評価 (小数点以下第2位以下は四捨五入)	4.3

概ね高評価となった。
ごく一部では、先端的過ぎて一般の農業の参考にならない等の声もあったものの、大多数では逆の意見であった。

講演・ステージイベントの充実度



(n=94)

「今後農福連携に取り組みたい」との設問では、「かなり思う」が16名、「やや思う」が17名、「既に取り組んでいる」が19名、「応援したい」が39名で、ほぼ全回答者が前向きな回答であった。

一方で、地域協議会やユニバーサル農園の立ち上げに関しては「よくわからない」との回答も一定数見られ、制度・枠組みの理解促進が今後の課題であることが明らかとなった。

自由記述では、以下の点が特に多く挙げられた。

- ・ 当事者の声に触れたことへの感銘
- ・ 「まずは小さな一歩から始める」、「とりあえずやってみる」という実践的メッセージ
- ・ 農福連携を経営戦略・地域づくりの視点で捉える意義
- ・ 「農業が居場所になる」という価値観への共感

特に、中田 鈴子氏の講演や現場実践者の率直な声は、多くの参加者に行動への動機を与えたとの回答が見られた。

また、今後の要望としては、

- ・ 実践事例の更なる共有
- ・ 現地視察や交流型イベントの開催
- ・ 当事者インタビューの拡充
- ・ 認知度向上のための広報強化

等が挙げられ、普及啓発と実践支援の両面での継続的取組の必要性が示された。

4 ノウフク交流会の開催

農福連携の取組の加速化に向けて、農福連携に先進的に取り組んでいる5団体の代表者、障害者等が、生産した農福連携商品等を紹介しつつ、官房長官や関係省庁の大臣等の政府関係者と、現場での活躍等について懇談する「ノウフク交流会」を、以下のとおり、2026年1月9日（金）16:30～17:00に、首相官邸2階大ホールにおいて開催した。

(1) 出席者

農福連携に先進的に取り組んでいる5団体から、以下の者が出席した。

- ・ 社会福祉法人青葉仁会 理事長、所長・支援員、課長・支援員、利用者2名
- ・ 埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園 校長、教諭、生徒3名
- ・ 株式会社ココトモファーム 代表取締役、専務取締役、従業員（障害者を持った方3名）
- ・ NPO法人熊本福祉会 理事長、管理者、利用者3名
- ・ 株式会社ウイズファーム 代表取締役、指定特定相談支援事業所ウイズユー所長、生活支援員、利用者2名

また、政府関係者として、以下の者等が出席した。

- ・ 官房長官 木原 稔
- ・ 法務大臣 平口 洋
- ・ 文部科学大臣政務官 福田 かおる
- ・ 厚生労働大臣 上野 賢一郎
- ・ 農林水産大臣 鈴木 憲和

(2) 次第

官房長官のご挨拶の後、農福連携に先進的に取り組んでいる5団体を代表して、株式会社ココトモファーム（「ノウフク・アワード 2025」グランプリ受賞）の代表取締役からご挨拶があった。出席者が集合して、記念撮影を行い、各団体のテーブルにおいてそれぞれ交流を行った。続いて、法務大臣、文部科学大臣政務官、厚生労働大臣、農林水産大臣の順にご挨拶を頂き、閉会した。

(3) 展示品

各団体のテーブル等には、それぞれの団体の農福連携商品等を展示して、出席者に試食等をしていただいた。主な展示品は、以下のとおり。

- ・ 社会福祉法人青葉仁会 化粧石鹸、100 マイルパウンドケーキ、レトルトカレー、干し芋、ブルーベリージャム、ブルーベリー酒、木工雑貨等
- ・ 埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園 カップアイス、キャベツ、はくさい、ブロッコリー、モロヘイヤうどん、加須麦酒等
- ・ 株式会社ココトモファーム 贅沢バウム ウイングいちご、ソフトバウム白米、ハードバウム玄米等
- ・ NPO 法人熊本福祉会 モッチャン水餃子、焼きバラ干し海苔、ミニトマト、きゅうり、旨かダレ等
- ・ 株式会社ウイズファーム ノウフクリんご、りんごジュース

(4) 周知

交流会の様子は、SNS 等で幅広く周知し、これから農業を志す者や若手農業者が農福連携に関心を持つきっかけにもなるようにした。また、動画(<https://youtu.be/QN9EwGJ81gg>)も作成・公開し、広く周知に努めた。

Ⅲ 農業経営体や障害者就労施設に対する農福連携の普及啓発

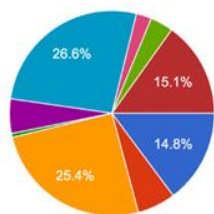
1 農福連携初心者向けセミナー

農福連携に取り組んでいなかったり、取り組んでいてもまだ間もなかったりする者を主な対象に、今後の農福連携の適切な取組に資するよう、農福連携の現状と成果、農福連携に取り組んでいる事業者等からの事例紹介等を内容とするセミナーを、オンラインで以下のとおり開催した。

(1) 農業者向け農福連携セミナー

農業経営における労働力不足の解消や経営の多角化に関心を持つ農業者を対象に、農福連携の基礎知識や導入のメリットを周知し、取組の第一歩を後押しする趣旨から、2025年10月2日（木）10:30～12:00に、農業者向け農福連携セミナー「農業の困りごとを解決する“ノウフク”という選択肢」を、オンライン(ZOOM ウェビナー)にて開催した。対象者は全国の農業関係者等で、331名の申込みがあった。参加者には、今後さらに知りたいこと等について、アンケートを実施した。

所属先の主たる業種を選択してください
331件の回答



● 農業（林業・水産業を含む）（農協職員や特例子会社を除く）
● JA（農業者を除く）
● 福祉（特例子会社を除く）
● 特例子会社
● 一般企業（農業・福祉以外、特例子会...
● 行政（行政委員会を含む）
● 医療
● 教育（学生も含む）
● その他

その概要は、以下のとおり。

① 講演

以下の2名の方から講演をしていただいた。

ア 株式会社 菜々屋 代表取締役 松原 克浩 氏

「ノウフクは経営の柱になる ～障がいのある人とともに歩む農業の実践～」

a 「面」での労働力支援体制の構築

徳島県内の農業法人4社による共同出資で設立された株式会社菜々屋の取組が紹介された。同社は県内全域を対象に、点ではなく「面」での労働力支援を展開している。農家が栽培に専念できる環境を整えるため、事務局である菜々屋が、人材の募集や教育、労務管理、さらには共同販売までをワンストップで伴走支援する体制を構築している点が大きな特徴である。また、障害者の「主力戦力化」を掲げ、単なる補助作業員としてではなく、機械オペレーターや収穫の最前線を担う重要な戦力として育成・配置を行っている。「だれでも・いつでも・どこでも」作業ができる状態を目指し、個々の特性に合わせて作業工程を細分化し、徹底したマニュアル化を図ることで、高い生産性と確実な労働力の提供を両立させている。

b 経営におけるメリットと実績

農福連携の導入により、労働力不足の解消、作業効率の向上、そして農家自身の「経営意識の変革」がもたらされることを実証した。取組が高く評価され、「ノウフク・アワード2024」にてグランプリを受賞している。

c 将来展望（ネクストアクション）

- ・ 徳島モデルの全国展開：菜々屋が培った「事務局機能による伴走支援型農福連携」の仕組みを、他地域でも展開可能なモデルとして発信する。
- ・ 持続可能な農業経営の確立：単なる福祉的支援に留まらず、経済活動として自立し、次世代の農業者が希望を持てる経営基盤を強化する。
- ・ 地域コミュニティの活性化：農福連携を通じて、高齢農家や耕作放棄地の課題解決に寄与し、地域社会全体を支えるインフラとしての役割を目指す。

イ 株式会社 バラの学校（ナカイローズファーム） 専務取締役 中井 貴宏 氏

「バラでつなぐ農と福祉と地域 ～“誰もが誇れるしごと”を花ひらかせる～」

a 農家からみた農福連携の3つのコスト（懸念事項）

農家が農福連携を導入する際の心理的・経営的ハードルとして、「品質管理コスト」、「教育コスト」、「安全コスト」の3点を提示した。

b 農福連携で3つの耕す

人を耕す：安全管理と個性を活かした作業割り振りにより、障害者が自信を持って

働ける環境を構築する。

地域を耕す：食用バラの栽培を通じて耕作放棄地を解消し、障害者が「地域の担い手」として活躍する。

未来を耕す：ノウフク JAS の取得やスマート農業の体系化により、持続可能な農業の未来を創出する。

c 工賃向上と経済的インパクト

施設外就労の委託費として、1人1時間当たり「550円」を支払っている。この金額は、山形県内の就労継続支援 B 型事業所の平均工賃（時間給換算）の「2.7倍」に相当する。

d 実績と販路

障害者が農作業の9割以上を担う体制で生産を行い、ミシュラン星付きレストラン等への販路を確立している。

e 将来展望（ネクストアクション）

- ・ ノウフク JAS の全国普及：全国第1号となった花き分野でのノウフク JAS をモデルケースとし、普及を図る。
- ・ スマート農業と農福連携の融合：自動灌水システム等のスマート農業技術を導入し、障害者の作業負担軽減と生産性向上を両立させる体系化を目指す。
- ・ 観光農園（ローズガーデン）の展開：食用バラを核とした観光農園により、地域活性化と更なる雇用創出を推進する。

② アンケート

セミナー終了後に、アンケートを実施し、75名の皆様から回答を頂いた。

ア セミナー受講後の農福連携に対する印象

このセミナーを受けて、農福連携についてどのような印象を抱いたかについては、「取り組みたい」が60名（80%）で、「どちらでもない」が15名（20%）であった。

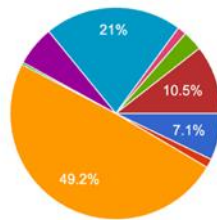
イ 今後さらに知りたいこと

今後さらに知りたいこと（複数回答可）については、回答者の多い順に「取り組んでいる事業者の抱えている課題」が49名、「取り組んでいる福祉事業者の声」が48名、「取り組んでいる農業者の声」が44名、「取り組んでいる福祉当事者（障害者等）の声」42名、「農福連携の課題」が41件等となった。

(2) 福祉関係者向け農福連携セミナー

農業分野への就労支援に初めて取り組む、又は関心を持つ福祉事業所等を対象に、農作業を通じた利用者の工賃向上や職域拡大の具体的な手法を提示し、農福連携への参入を促進する趣旨から、2025年11月13日（木）10:30~12:15に、福祉関係者向けセミナー「“農”という選択肢 ～就労支援の幅が広がる農福連携入門～」をオンライン（ZOOM ウェビナー）にて開催した。対象者は全国の福祉関係者等で、295名の申込みがあった。参加者には、今後さらに知りたいこと等について、アンケートを実施した。

所属先の主たる業種を選択してください
295 件の回答



● 農業 (林業・水産業を含む) (農協職員や特例会社を除く)
● JA (農業者を除く)
● 福祉 (特例会社を除く)
● 特例会社
● 一般企業 (農業・福祉以外、特例会社...)
● 行政 (行政委員会を含む)
● 医療
● 教育 (学生も含む)
● その他

その概要は、以下のとおり。

① 講演

以下の2名の方から講演をしていただいた。

ア 一般社団法人 THE CHALLENGED 代表理事 山内 朋子 氏

「福祉が地域インフラになる～農業経営とつながる仕組みづくり～」

a 賃金・工賃の実績

就労継続支援 A 型「K's ファーム」の月額平均賃金は 113,642 円 (令和 6 年実績) である。また、社会保険加入者 3 名は月給 169,000 円となっている。就労継続支援 B 型「なないろ」の月額平均工賃は 34,672 円 (令和 6 年実績) である。

b 施設外就労の仕組みと料金体系

A 型の委託金額は「1 時間当たりの金額 (基本最低賃金額+50 円～150 円) × 人数 × 作業時間」を基本としている。共通費用として、作業料金の 10% に当たる管理費用、及び往復距離に応じた交通費 (km × 30 円) を別途加算する体系を構築している。

c 作業時間の設定

通常期間 (10 月～5 月) は 5 時間、サマータイム期間 (6 月～9 月) は 4 時間と、農業現場の環境に合わせた作業時間を設定している。

イ 株式会社ココトモファーム 代表取締役 齋藤 秀一 氏

「まちが一緒に育つ農福連携～共に働き、共に創る“ココトモ”モデル～」

a 「農業×福祉×IT」による 6 次産業化の実践

自社生産した米 (コシヒカリ) を自社で製粉し、グルテンフリーのバウムクーヘンを製造・販売する一貫体制を構築している。

b 多様な職域と「居場所」の創出

米作り (農業)、バウムクーヘン製造 (工場)、直営店での接客 (販売)、IT・事務、ヤギの飼育 (除草、アニマルセラピー) 等、本人の適性や「やりたいこと」に合わせて選択できる多様な職域を用意している。

c IT を活用した環境整備

IT 企業としての知見を活かし、製造工程の視覚化・マニュアル化 (iPad の活用) を推進。経験や能力に左右されず、誰もが同じ品質で作業に関われる環境を整えている。

d 代表の背景と理念

代表の齋藤秀一氏自身の ADHD の特性や家族の経験を背景に、障害の有無に関わらず、安心して働ける「居場所」を、地域の中に創ることを経営の核としている。

② アンケート

セミナー終了後に、アンケートを実施し、89 名の皆様から回答を頂いた。

ア セミナー受講後の農福連携に対する印象

このセミナーを受けて、農福連携についてどのような印象を抱いたかについては、「取り組みたい」が78件（88%）、「どちらでもない」が11件（12%）であった。

イ 今後さらに知りたいこと（上位抽出）

「取り組んでいる福祉事業者の声」が65件と最も多く、次いで「取り組んでいる事業者の抱えている課題」が62件、「農福連携の課題」が54件であった。

ウ 主な意見・感想（原文抜粋）

- ・ 福祉側が「手伝い」ではなく「受託（プロの仕事）」として関わる姿勢が、結果として高い賃金に繋がっていることがよく理解できた。
- ・ バウムクーヘンという出口を明確にした6次化モデルは、福祉事業所が目指すべき一つの理想形だと感じた。
- ・ ITを活用したマニュアル化によって、個々の特性に合わせた職域がこれほど広がるのかと驚かされた。
- ・ 農福連携は単なる就労支援ではなく、地域に居場所を作る活動なのだと再認識した。

2 農福連携交付金活用セミナー

農福連携の基盤整備や事業拡大を検討している農業者・福祉事業所等を対象に、国の交付金制度の概要や具体的な活用方法を周知し、取組の着実な実施と経営の安定化を支援する趣旨から、2026年1月26日（月）10:00～11:45に、「農福連携交付金活用セミナー」を、オンライン（ZOOM ウェビナー）にて開催した。対象者は交付金活用を検討する関係者等で、452名の申込みがあった。参加者には、交付金への期待や農福連携の課題等について、アンケートを実施した。

参加者の属性



その概要は、以下のとおり。

（1）講演

以下の2名の方から講演をしていただいた。

① 合同会社竹内農園 代表社員 竹内 巧 氏

ア 「ソフト事業」としての交付金活用と経営改善

2022年度から2024年度にかけて交付金を活用し、動画・写真撮影や時間計測を通じた「作業の見える化」を推進。現場の「ムリ・ムダ・ムラ」を減らし、付加価値のない移動時間の削減や5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の徹底を図ることで、マニュアル整備と並行した経営改善を実践している。

イ 多品目における作業標準化と現場改善の実績

人参洗いにおける「3かご3分」というルールの確立をはじめ、スナップエンドウでは人がぶつからない動線への変更、中玉トマトではロケーション管理による苗数・トレー数の固定、ズッキーニでは一人でも作業可能な動線改善等、品目ごとの特性に応じた「誰でも迷わず動ける現場環境」の構築について紹介された。

ウ 製造現場の知見を活かした改善支援

メーカー（ヤマハ発動機）の製造現場で培われた改善ノウハウを農業現場に導入。農福連携技術支援者として、自社での実践に留まらず、その経験値・実績値を他事例のマニュアル整備や工程改善に展開することで、地域全体の底上げに寄与している。

② ぽかぽかワークス（株式会社ウィンパートナーズ）代表 工藤 勉 氏

ア 「みんなで未来をつくる米プロジェクト」と「そだて葉プロジェクト」の展開

都市農地を活かした参加型稲作体験や、多世代交流のユニバーサル農園「子ども未来基地」を推進。交付金を活用し、障害者、高齢者、子どもたちが農を通じて日常的に交流できる「インクルーシブな場」を地域に創出している。

イ 収益向上と「給料支払原資」の最大化

交付金を活用し、実効性のある農福共創モデルの確立を目指している。2027年度には、利用者への給料支払原資を2024年度実績の4,476,418円から、7,750,000円まで増額させる出口戦略を策定した。

ウ 主要KPIの設定と経営の可視化

交付金事業の成果指標として、2027年度までに、売上総利益を2024年度の10,128,638円から26,800,000円に引き上げる計画を提示。また、月額平均賃金を2024年度の25,567円から、45,882円まで向上させる目標を掲げ、経営の見える化を徹底している。

(2) アンケート

セミナー終了後に、アンケートを実施し、129名の皆様から回答を頂いた。

① セミナー受講後の農福連携に対する印象の変化

このセミナーを受けて、農福連携についてどのような印象を抱いたかについては、「取組への意欲が増した」が65件（50%）、「取組への意欲がやや増した」が43件（33%）、「変化なし」が21件（16%）であった。

② 内容に関する満足度及び理解度

セミナー内容の満足度については、「満足」が68件、「やや満足」が44件、「普通」が14件、「やや不満」が3件であった。また、理解度については「よく理解できた」が50件（39%）、「ある程度理解できた」が72件（56%）、「どちらとも言えない」が6件（5%）、「あまり理解できなかった」が1件であった。

③ 農福連携の交付金に期待すること（上位抽出・複数回答可）

交付金に期待する内容として、「障害者の賃金・工賃の確保」が93件と最も多く、次いで「農業経営の向上」が76件、「農業分野の担い手不足の解消」が73件、「地域活性化」が63件、「農地や荒廃農地の活用」が58件であった。

④ 自由記述（主な意見・感想）

- ・ 交付金の具体的な活用方法や、実際に活用した方の生の声を聞くことができ、非常

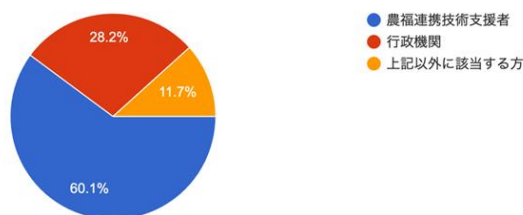
に参考になった。

- ・ 農業側と福祉側、それぞれの視点でのメリットや課題が整理されており、自所での展開をイメージしやすかった。
- ・ マニュアル整備による作業の標準化が、障害者の職域拡大だけでなく農業経営の効率化にも直結するという話が印象的だった。
- ・ 事例発表者の具体的な収支や KPI の設定は、自組織での計画策定において極めて具体的な指標となった。

3 農福連携技術支援者ステップアップ研修

農福連携技術支援者及び行政機関を主な対象に、現場課題の解決に向けた専門性の向上とネットワーク構築を目的として、2026年1月30日（金）10:00～17:00に、「農福連携技術支援者ステップアップ研修」を開催した。対面（会場：防災士研修センター（東京都千代田区九段南））とオンラインのハイブリッド形式で実施し、163名（対面24名、オンライン参加139名）の申込みがあった。40都道府県から申込みがあり、東京都（11件）、埼玉県（10件）、新潟県（9件）が上位であった。参加者には、満足度、理解度等について、アンケートを実施した。

以下について教えてください。
163件の回答



その概要は、以下のとおり。

(1) 施策説明及び事例発表

- ① 農林水産省：農福連携推進室 課長補佐 佐久間 千恵 氏（オンライン）
- ② 林野庁：経営課企画班 課長補佐 川崎 美鈴 氏（オンライン）
- ③ 事例発表①：わっこ谷の山福農林舎 代表 和栗 剛 氏（事前収録）
- ④ 水産庁：漁政部企画課労働安全・デジタル班 藤井 美帆 氏（現地参加）
- ⑤ 事例発表②：湘南 NPO サポートセンター 理事長 坂田 美保子 氏（オンライン）
- ⑥ 事例発表③：藤沢市民活動推進機構 理事長 手塚 明美 氏（オンライン）
- ⑦ 厚生労働省：地域福祉課 ひきこもり支援専門官 佐野 茂樹 氏（現地参加）
- ⑧ 法務省：大臣官房秘書課企画再犯防止推進室 第二係長 老田 彩央里 氏（現地参加）
- ⑨ 事例発表④：安芸市農福連携研究会 公文 一也 氏（現地参加）

(2) 講座及びパネルディスカッション

- ① 講座①：作業分析ステップアップ版（兵庫県立大学 客員教授 豊田 正博 氏）
- ② 講座②：農福連携の地域での支援体制～地域協議会の事例を中心に～（農林水産省農林水産政策研究所 小柴 有理江 氏）

- ③ 講座③：ユニバーサル農園の事例と今後の展開（農林水産省農林水産政策研究所 中本 英里 氏）
- ④ 講座④：パネルディスカッション「農福連携技術支援者からの質問への回答」
パネリスト：公文 一也 氏、小柴 有理江 氏、中本 英里 氏
天野 雄一郎 氏
ファシリテーター：豊田 正博 氏

（3）アンケート

研修終了後に、アンケートを実施し、46名の皆様から回答を頂いた。なお、その属性（複数回答）は、福祉事業所職員14名、自治体職員9名、農業者6名、一般企業4名、コーディネーター4名、JA職員2名、その他14名であった。

① 満足度・理解度・活用期待度

全体的な満足度は、「非常に満足・満足」が42名で、農福連携等への理解度は、「向上した・やや向上した」が45名（98%）、今後の活動への活用期待度は、「非常に役立つ・役立つ」が44名であった。

② 自由記述（主な意見・感想）

- ・ 作業分析の視点は、支援者研修の時よりも更に深掘りされており、現場ですぐに応用できると感じた。
- ・ ひきこもりや触法者といった対象の広がりについて、具体的な事例とともに学べたことは非常に有意義だった。
- ・ さまざまな分野（農・福・公）から参加者が集まっており、多角的な視点での議論が参考になった。

なお、事業計画書の「成果目標及び効果」においては、以下の2点を目指すとしていたが、アンケート結果（前者87%、後者90%）はいずれもこれを上回るものとなっている。

- ・ 理解度が向上した者の割合7割以上
- ・ 農福連携について興味を持ち、今後取り組んでみたいと考える者の割合6割以上

IV 農業経営体及び障害者就労施設の農福連携の推進に向けた取組

1 作業別・作業難易度別の標準モデルの作成

近年、農福連携の取組は全国的に広がりを見せている一方で、農業分野と福祉分野の間において、作業内容や役割分担に関する共通理解が十分に整理されていないことが、導入・定着の課題となっている。特に、農業従事者にとっては障害特性への理解不足、福祉事業所にとっては農作業工程への理解不足が、円滑な連携の障壁となっていることから、以下のとおり、農福連携の現場における障害者の作業参画実態を整理し、作業別・難易度別に体系化した標準モデルを作成することで、双方が共通認識のもとで検討・計画を行うための実務的な基礎資料を整備した。

（1）対象品目

以下の3品目を対象として標準モデルを作成した。

① ミニトマト

- ② 葉物野菜（土耕）
- ③ 葉物野菜（水耕）

各品目について、農業経営体及び障害者就労施設等の事例を参照し、作業工程の整理及び難易度分類を実施した。

(2) 標準モデルの構成

標準モデルは、3品目合計で全44ページ構成とし、兵庫県立大学 客員教授 豊田 正博 氏の執筆により作成を行った。

各品目の冒頭に「作業難易度一覧表」を掲載し、作業工程及び難易度区分を俯瞰的に把握できる構成とした。これにより、障害者が主に従事している工程を可視化し、導入検討時の判断材料として活用できる設計とした。続くページでは、各作業工程の詳細説明、難易度分類の根拠、作業上の留意点等を整理し、実務において活用可能な内容とした。また、資料の中で、障害者の作業を容易にする治具についても記載した。

(3) 取材の実施

標準モデルの作成に当たり、現場実態を的確に反映することを目的として、以下の取材を実施した。

取材目的：

- ・ 現場写真の撮影
- ・ 現場作業工程の詳細確認
- ・ 関係者ヒアリング（作業分担、難易度設定の妥当性、指導上の留意点等）

実施内容：

- ・ 2025年11月11日 株式会社笠間農園（葉菜類・土耕）オンライン取材
- ・ 2025年11月25日 埼玉福興株式会社（葉菜類・水耕）現地訪問取材
- ・ 2026年1月30日 株式会社エノファ（ミニトマト） 現地訪問にて写真撮影

(4) 標準モデルの作成と実務資料の整備

作業工程及び難易度を体系的に整理した標準モデルを作成し、障害者が主に従事可能な工程を可視化し、農業分野と福祉分野双方が活用可能な実務資料を整備した（本体は、<https://x.gd/uWSyS>）。





2 農作業を容易にする工夫の事例調査

近年、農福連携の取組は全国的に拡大しており、農業経営体による障害者雇用や、障害者就労施設による施設外就労等、多様な形態が展開されているが、農業分野と福祉分野の双方において、具体的な作業方法や役割分担に関する事例が十分に整理・共有されているとはいえない状況にあることから、以下のとおりスマート農業技術の導入により作業効率化や作業負担の軽減を図りながら農福連携を実践している事例を対象に取材を行い、農作業を容易にする工夫や作業環境整備の方法について整理を行った。

(1) 取材の実施

スマート農業技術を導入しながら農福連携を実践している以下の農業経営体を対象に、現地訪問及びヒアリングを実施した。取材では、経営理念、スマート農業導入の背景、作業効率化の取組、障害者の作業参加の状況等について調査を行った。

- ・ 有限会社あわら農楽ファーム（福井県あわら市）
就労継続支援A型事業所と連携し、スマート農業技術の導入により作業効率化と作業領域の拡大を図りながら農福連携を実践している。

(2) 事例の整理

取材内容をもとに、以下の観点で事例の整理を行った。整理に当たっては、写真や図表、代表者コメント等を掲載し、視覚的にも理解しやすい構成とした。

- ・ 企業概要（経営規模、作物等）
- ・ スマート農業導入の概要
- ・ 作業効率化のための工夫
- ・ 農福連携の具体的取組内容
- ・ 作業内容及び障害者の関与状況
- ・ 経営面での成果
- ・ 今後の展望

(3) 資料の作成

以上の内容を「農福連携×スマート農業」の先進事例として整理し、WEB掲載用PDF資料として3ページに取りまとめた。スマート農業の活用により作業の効率化や作業負担の

軽減を図りながら農福連携を実践している事例を可視化することで、農業経営体が農福連携を検討する際の参考となる資料として整理した（本体は、<https://x.gd/yRDNW>）。



3 有機農業における農福連携の事例調査

近年、農福連携の取組は全国的に拡大しており、農業経営体による障害者雇用や、障害者就労施設による施設外就労等、多様な形態が展開されている。一方で、その成否は、農業経営者及び福祉関係者の理解や工夫に大きく左右される側面があり、実践知の体系的整理が十分とはいえない状況にある。特に、有機農業、大規模経営やスマート農業と農福連携を両立させている先進的な事例は、今後の地域農業の持続可能性や担い手確保の観点からも重要であることから、以下のとおり、こうした先進事例を取材・整理して、資料として可視化し、農業法人経営者等が農福連携を検討する際の実践的な参考資料を整備した。

(1) 取材の実施

先進的に農福連携を実践している農業経営体を対象に、現地訪問及びヒアリングを実施した。経営理念、農福連携の具体的手法、経営面での工夫・成果、今後の展望等についてヒアリングを行った。

取材先：株式会社アグリーンハート（青森県黒石市）

有機農業と大規模経営を両立し、ノウフク JAS 認証を取得。スマート農業の自作・導入等、独自の経営展開を行う。

(2) 事例の整理

取材内容をもとに、以下の観点で事例を整理した。写真、図表、代表者コメント等を盛り込み、視覚的にも理解しやすい構成とした。

- ・ 企業概要（経営規模、作物、販路等）
- ・ 経営者の理念・価値観
- ・ 経営面での工夫及び成果
- ・ 農福連携の具体的取組内容
- ・ 作業内容及び障害者の関与状況
- ・ 今後の展望・課題

(3) 資料の作成

以上の内容を先進事例集（WEB 掲載用 PDF）（本体は、<https://x.gd/4Yo93>）として取り

まとめた。構成は、「農福連携×有機農業」2ページで、有機農業と農福連携を両立している先進事例を整理・可視化し、農業法人経営者が具体的に参考とできる経営手法や取組内容を、分かりやすい形で提示した。また、農福連携を福祉的な取組としてだけでなく、農業経営を支える戦略の一つとして位置づける視点を示すことができおり、行政機関や教育機関、農業団体等においても活用可能な資料となっている。

